



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3902号 2017.9.17 発行

厚生労働省 障害者向け支援を促進 地域移行で報酬加算へ 毎日新聞 2017年9月17日

厚生労働省は、障害福祉サービスの事業所に支払う報酬について、来年4月の改定に向け有識者の検討チームで本格的な議論を始めた。病院や施設に長期間入っている精神障害者や知的障害者を地域生活に移行させる支援を後押ししようと、報酬を手厚くする方針を示した。今後、サービス種別ごとに検討を進め、年末の予算編成で全体の改定率を決める。

入所施設で長期間暮らす知的障害者の地域移行については、昨年7月に殺傷事件があった相模原市の「津久井やまゆり園」建て替え議論でもクローズアップされた。

厚生労働省は、精神科病院に長期入院している患者を含め、これまでも地域移行を進めてきたが不十分な面があるため、てこ入れする。実績を上げていたり専門職を手厚く配置していたりする事業所を対象に、新たに報酬を設ける考えだ。

長期入院の精神障害者がグループホームに移った場合は、相談援助に対する報酬も加算する。

6日の検討チームの会合では、重度障害者に対応する新たなタイプのグループホームの創設や、アパートなどで1人暮らしする障害者を定期的に訪問する新しいサービスの導入などについても議論した。

### 【経済インサイド】孤独死、不妊、痴漢、知的障害…「こんな保険があったら」少額短期保険に存在感

産経新聞 2017年9月16日

生活者や企業からの「こんな保険をつくってほしい」という要望に応えてきた少額短期保険会社の存在感が高まってきた。保険会社は万人を対象にするため、需要があっても小口で収益性が乏しいと判断すれば開発を見送るが、独自性にこだわる少短はニッチ商品でも顧客が求めるなら商品化に取り組む。こうした姿勢で注目の商品が続々と誕生している。

大手から初の依頼

SOMPOホールディングスグループから協力要請を受けたアイアル少額短期保険（東京都中央区）が新商品を開発した。少短と従来の保険会社が手を組むのは初めて。

#### 少額短期保険会社が取り扱う主なユニーク保険

会社名	商品名	内容
アイアル少額短期保険	ヘルスケア応援団	健康になればなるほど割引される医療保険
健康年齢少額短期保険	健康年齢連動型医療保険	健康な人ほどお得な保険
イーベット少額短期保険	e-ベット70	かけがえのない大切な家族の万が一に備える
旭化成ホームズ少額短期保険	賃貸住宅あんしん保険	賃貸入居者をあらゆるリスクから守る
日本少額短期保険	BICYCLE保険	サイクルライフのお守りに
セント・プラス少額短期保険	ちょこっとプラスシリーズ	要介護2まで加入できる介護費用保険
さくら少額短期保険	モバイル保険	モバイルの拡がりから生まれた新しい保険

「少額短期保険ガイドブック2017」から

アイアル少短が開発したのは、介護度改善を応援する国内初の保険「明日へのちから」。要支援・要介護認定を受けている人が自助努力で状態区分を改善した場合、祝い金を支払う。まずはSOMPOケアメッセージとSOMPOケアネクストの入居者・利用者に1日から提供を始めた。保険への加入が介護度改善に向けたリハビリなどに意欲的に取り組むインセンティブになると期待する。

両社の社長を務める遠藤健氏は「(通常の保険と違い) 元気になると保険金が支払われるので、元気な暮らしを取り戻そうと取り組む人が増えるきっかけになればいい」という。アイアル少短はSOMPOでの販売状況を踏まえ、その他の介護施設などにも広げる考えだ。

SOMPOがグループ内の保険会社ではなくアイアル少短に開発を依頼したのは、要支援・要介護という限られた層をターゲットにしているため。

同社はこれまで、自殺や孤独死に対応する家主向け保険「無縁社会のお守り」、不妊治療中でも加入できる「子宝エール」といった業界初の商品を多く開発。また未病予防に寄与する保険「ヘルスケア応援団」を手掛けた実績が評価された。

安藤克行社長は「創業以来、頼まれれば商品開発するといってきた。(2006年の少短業界誕生から) 10年たってようやく大手保険会社から認められた」と喜ぶ。その上で「王道の商品は出尽くした。今後はリスク細分やニッチマーケット、ユニークな商品開発が激化する」と予測する一方で、「こうした商品は収益性が見えにくいので開発コストをどうするか。大手は商品化を見送るだろうから少短の出番が増える」と読む。

これからは少短が市場を切り開いて顧客を取り込むきっかけをつくり、大手が市場を広げる展開になるというわけだ。安藤氏は今回の協業について、「大手は『少短を活用したトライアル』というオプションを手に入れた。ライバルではなく共存共栄できる」と説明する。

もともと少短は「あったらいいな」という生活者の発想を生かした商品開発を得意とする。ジャパン少額短期保険(同千代田区)が扱っている「痴漢冤罪(えんざい) ヘルプコール付き弁護士費用保険」もその一つ。痴漢に間違われるという事件発生から48時間以内の弁護士費用を補償する。

日本少額短期保険協会が募集している「おもしろミニ保険大賞コンテスト」で佳作となった作品をヒントに開発した。同社の杉本尚士社長は「満員電車に乗る機会が多いところでは、いつ痴漢冤罪に遭うか分からず巻き込まれると仕事や人生を失いかねない。それを守る保険」という。

今年5、6月に都内で痴漢を疑われ線路から逃走する事件が相次ぎ報道されたこともあって申し込みが急増、4月までの月間数十件ペースから5月には900件を超え、6月は2200件に達した。保有契約5000件の半分以上を2カ月間で獲得した。同時に「女性から『夫や息子のために加入したい』との声が多く届き、それまでは男性だけだった契約者を女性まで広げた」(杉本氏) ことも寄与した。

視線の先に生活者

企業規模が小さく意思決定が迅速な少短はニーズへの素早い対応力が真骨頂といえ、時流に沿った商品を提供できる。杉本氏は「コンテストへの応募作品は時事問題を反映したアイデアも多く、商品開発のヒントが隠されている」と指摘する。

需要があってもターゲットが限られるため、保険会社では対応できない商品を提供できるのも少短の強み。ぜんち共済(同千代田区)は知的障害者向け保険を専門に扱う。00年に前身の全国知的障害者共済会が発足して以来、ぶれることなく、このニッチ市場を深耕してきた。

榎本重秋社長は「障害者が抱える課題は奥深い。深すぎて他分野に出る余裕はない」といいながらも、「一つに特化し、専門性を発揮した保険会社として成長する」と明言。必要とする知的障害者74万人に対し、地道に保険の必要性を訴えていった。

そのかいあって、安心できる会社として口コミが広がり、契約者を獲得。提供する「ゼ

んちのあんしん保険」の更新率は96.5%と極めて高く、保険会社が入ってきても追従できないビジネスモデルを構築した。

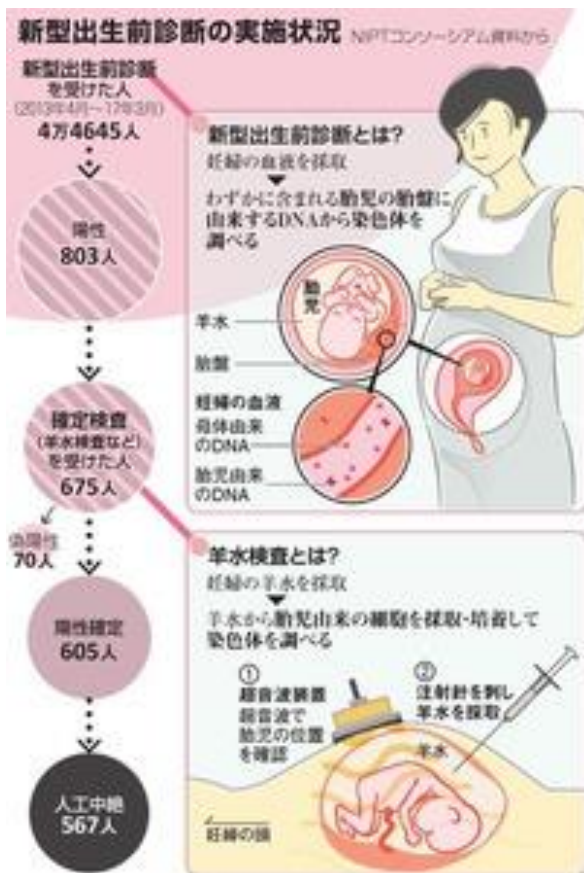
保険会社が「取り上げるにはマーケットが小さい」「万人向けではない」といって商品化しなくても、独自性を売りにする少短は「小さいが確実に需要がある」と判断すれば積極的に商品を投入する。業界初、日本初にこだわるのは、困っている生活者がいるからだ。



こうしたベンチャー精神が受け入れられ、同協会のまとめでは17年3月末の保有契約件数は687万件と1年前に比べ8.0%増加、収入保険料は815億円と12.2%増えた。時流に乗った商品をすぐに開発してきたからだ。「あったらいいな」に応える少短に保険会社が注目、商品開発のリトマス試験紙として関心を寄せる。(経済本部 松岡健夫)

少額短期保険業 無認可共済業者からの転換を促すために創設された。保険期間1年以内(損害保険は2年以内)の小規模な保険を専門に扱い「ミニ保険会社」と呼ばれる。保険金額の上限は原則として、通常の死亡保険が300万円、傷害死亡保険が600万円、損害保険が1000万円。一般の保険会社の最低資本金が10億円であるのに対し、少額短期保険会社の場合は1000万円としている。

広がる「新型」出生前診断 これまでと何が違う？ 佐藤建仁



朝日新聞 2017年9月17日  
妊婦の血液から胎児の染色体を調べる「新型出生前診断」が、国内で開始されてから4年が経ちました。母体への負担が少なく、精度の高い検査であることから普及しつつあります。

出生前診断とは、胎児の染色体などを、生まれる前に調べる検査のことです。1990年代に普及した超音波検査は、妊婦のおなかに超音波装置を当て、胎児の首の後ろに見られるむくみの厚さから、ダウン症候群などの可能性を評価します。また、母体血清マーカー検査は、妊娠15週以降に妊婦の血液を採取し、血液中のたんぱく質などの濃度を測定して調べます。いずれも、実際に疾患がある場合に診断できる検出率は8割程度で、この検査だけで診断を確定することはできません。

一方、羊水検査の検出率はほぼ100%で、確定診断に用いられます。超音波装置で胎児の位置を確認してから、腹部に長い注射針を刺して羊水の中に浮遊している胎児由来の細胞を採取して診断します。ただ、子宮に針を刺すため、約300人に1人の割合で流産が起こる恐れがあります。

ビール成分に肥満認知症予防効果 ホップの苦味、キリン解明

共同通信 2017年9月16日

ビールの醸造過程で原料のホップから出る苦味成分に、肥満でリスクが高まる認知機能低下を改善する効果があることをキリンホールディングス傘下の健康技術研究所が解明した。7月にロンドンで開催した国際アルツハイマー病学会で発表した。

この成分はイソα酸と呼ばれ、ビール1リットルに10～30ミリグラム程度含まれる。コクや苦味が強ビールの方が多いといい、キリンは将来的に飲料やサプリメントなどの商品化を目指す。

最近の研究では肥満によって認知症のリスクが高まるとされている。研究所では今回、イソα酸入りの高脂肪の餌を与えるマウスと、イソα酸なしのマウスに分けて実験した。

## 介護のやりがい発信、技術コンテストも 静岡でケアフェスタ



静岡新聞 (2017年9月16日)  
モデルを相手に介護を実施する参加者＝16日午後、静岡市駿河区のツインメッセ静岡

介護のやりがいや喜びの発信を目的にした「ふじのくにケアフェスタ2017」(静岡県主催、静岡新聞社・静岡放送共催)が16日、静岡市駿河区のツインメッセ静岡で始まった。17日まで。

県内の介護福祉施設や関連企業がブースを設け、手軽に操作できる車いすや、背もたれの角度と脚の高さを微調整できる在宅ベッドなどを出展している。

介護技術コンテストには介護現場で働く職員34人が参加し、食事、入浴、排せつの各部門に臨んだ。要介護者の症状や性格、趣味などさまざまな条件が提示され、これを踏まえてモデル相手に介護を実施した。

嚥む力が弱くなった高齢者でも食べやすいレシピを紹介する「ケアごはんアイデアコンクール」の16年の入選作も紹介し、優秀作品の調理を実演した。

17日は映画「ビリギャル」の主人公のモデルになった小林さやかさんが「頑張る気持ち」について講演する。

## 就労支援施設が初の大賞受賞 JID アワード 沖縄市「楓葉の会 栂」

沖縄タイムス 2017年9月17日

沖縄市池原の就労支援施設「楓葉(ふうよう)の会 栂(もみじ)－MOMIJI－」(島粒希(りゅうき)施設長)の建物が、優れたデザインの建造物に贈られる「JID AWARD 2017」(主催・日本インテリアデザイナー協会)の大賞を受賞した。同協会によると、今年が京都府の「エルメス祇園店」など計136点がエントリー。就労支援施設が大賞を取るのは全国初。22日に東京都で授賞式がある。



智美さん＝6日、沖縄市池原

「JID AWARD」で大賞を受賞した就労支援施設「楓葉の会 栂－MOMIJI－」。木を多く使い、滑り台などユニークな仕掛けもある＝6日、沖縄市池原



「J I D AWARD」は1994年から開催。有名なデザイナーや建築士が審査員を務め、現地視察や建物のコンセプト、デザイン性を総合評価。建築界では有名なコンテストだ。

大賞に選ばれた施設は今年4月にオープン。18～64歳の知的障がい者約20人が生活介護を受け、木工などの就労支援プログラムを受講したりしている。

島施設長によると、建物のテーマは「地域社会と障がい・福祉とを結ぶ空間」。地域の住民や子どもたちと利用者が交流し、福祉を理解できるよう「開かれた空間作り」を心がけた。

宜野湾市の建築士、一之瀬暁洋さん(35)がデザインした。一之瀬さんは「障がい者が落ち着きながら、温かさを肌で感じられるよう木材を使った」と説明。天井を7・4メートルの高い吹き抜けにし、壁はガラス張りで太陽の光を最大に取り入れるよう工夫した。階段横には滑り台を付けるなどユニークな設計も評価された。

島施設長は「受賞は就労支援の励みになる。今後は利用者が帰った後、地域の子どもの居場所として提供したい」と語った。

## ふれあいコンサート 「歌のお兄さん」鳥塚さんと歌う 岩国総合支援学校 /山口

毎日新聞 2017年9月16日

岩国市の県立岩国総合支援学校で、ザ・ワイルドワンズのメンバーでシンガー・ソングライター鳥塚しげきさん(70)が児童、生徒と歌う「ふれあいコンサート」があった。

「障害児に生の音楽を届けよう」と明治安田生命の従業員が募金して運営し、鳥塚さんと全国の特別支援学校などを訪問して開くコンサート。

## (社説) 人づくり革命 言葉だけが躍っている

朝日新聞 2017年9月17日

看板を掛け替えることで、新たな政策に取り組む姿勢を訴えたいのだろう。しかし看板に書かれた言葉の意味があいまいで、古い看板も残ったままでは、国民は戸惑うばかりだ。

安倍内閣が「人づくり革命」を掲げた。女性活躍、1億総活躍、働き方改革に続く、4枚目の看板である。

「人づくり革命」とは何か、想像できる人がどれほどいるだろう。具体策を議論するため、政権は10代から80代までの多様な人を集めて「人生100年時代構想会議」を設けたが、こちらにも疑問が消えない。

「人生100年時代」は、会議のメンバーにも選ばれた英ロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラットン教授が著書で提唱した。長寿社会では、学び、働いて、一定の年齢になったら引退するという単線型の人生設計を変えるべきだという考え方だ。

教育のあり方から働き方、社会保障まで抜本的に見直そうというのならわかる。それほど大きなテーマだ。しかし会議では、教育費の負担軽減やリカレント教育(社会人の学び直し)の充実、これらの課題に応えるための高等教育改革について月1回のペースで話し合い、年内に早くも中間報告を、来年前半には最終報告をまとめる。

首相が6月の記者会見で「人づくり革命」を打ち出した際、議論の場となる有識者会議の名称は「みんなにチャンス!構想会議」だった。なぜ「人生100年時代」に変わったのか、きちんとした説明はないままだ。

首相は『人づくり革命』は内閣が目指す『1億総活躍社会』をつくり上げるうえでの本丸と言う。確かに会議の検討課題は、昨年6月に政府がまとめた「1億総活躍プラン」の延長線上にあるものが多い。

では、1億プランについて成果と残る課題を整理したのか。総括を欠いたまま次へ進むことを繰り返した結果、4枚の看板を4人の閣僚が1枚ずつ担うことになった。それぞれが個々の政策をどう分担し、責任を持つのかさえ判然としない。

会議では、幼児教育や保育の無償化、大学教育向けの給付型奨学金の拡充なども取り上げるという。その具体的な方法や財源を検討し、それぞれのコストと効果を踏まえて優先順位を考えることは必要だ。会議を通じて議論を深められるか、政権が問われることになる。

大切なのは政策の見せ方ではない。どんな社会を目指すのかを国民に示し、共有しながら、具体策を積み上げることだ。

### 【主張】年金支給漏れ 信頼回復へ調査徹底せよ 産経新聞 2017年9月17日

まさに「底なし」の状況だといえよう。大量の年金支給漏れがまた見つかった。

元公務員の妻などの基礎年金に一定額を上乗せする「振替加算」に事務処理ミスがあった。未払い額計598億円は過去最大の規模である。

対象者10万6千人のうち約4千人はすでに亡くなっているという。まさに取り返しがつかない事態だ。日本年金機構は時効を適用せず全額を支払うというが当然である。

年金記録問題は、社会保険庁時代に5千万件の持ち主不明データが発覚して表面化した。

政府は社保庁を解体し日本年金機構として再スタートさせたが、「ずさんな体質」は改まっていなかったと言わざるを得ない。共済組合側も含めて関係者全員に猛省を促したい。

安倍晋三政権には、ミスを犯す土壌がどこにあったのかという点にまで立ち入って原因を究明し、改善策を講じるよう求めたい。

懸念されるのは、年金機構に対する過度なバッシングの広がりである。機構が批判を受けるのは当然だが、いま優先すべきは萎縮させることではなく、さらなる支給漏れがないか徹底的に調べさせることである。

民進党などが安倍政権攻撃の好材料と考えているのなら大きな誤りだ。年金記録問題は民主党政権時代にも存在した。

今回は年金機構が振替加算の対象者を総点検したことで判明につながった。徹底調査によって膿（うみ）を出し切ることこそ、真の信頼回復に向けた一歩だといえる。

ミスが相次ぐ背景に、制度が複雑すぎることもある。もとより簡素な制度を目指すべきだが、政府は受給者に対しては「複雑さ」を前提として支給を約束している。言い訳にはなるまい。

むしろ、今回の支給漏れで看過できないのは、年金機構と各共済組合間の連携不足があったことのほうである。

厚生年金と共済年金は平成27年に統合されたが、事務組織は分かれたままだ。これを機に、積立金運用も含め完全な官民一元化を図るべきだ。

年金制度は「国民の信頼」があってはじめて成り立つ。この問題をないがしろにすれば、未納、未加入者も減るまい。安倍政権は極めて深刻な事態であると位置づけ、総力を傾けてもらいたい。

### 社説：公認心理師制度 ケア充実に新資格生かしたい 読売新聞 2017年09月17日

現代人が抱える心の問題に、新たな資格制度が大きな役割を果たしていくよう期待したい。

カウンセリングなどに携わる心理職の国家資格を定めた公認心理師法が15日、施行された。

超党派の議員立法で2015年に成立した。来年秋に1回目の国家試験が実施され、最初の公認心理師が誕生する予定だ。

心の問題で支援が必要な人々の心理状態を観察し、適切な助言や指導を与える。活動の場としては、医療現場や学校、企業、私設の相談室などが想定されている。

東日本大震災で注目された震災被害者への心のケア。後を絶たない「いじめ」への対応。

こうした場面で、心理職の役割はますます重視されるようになっていく。

厚生労働省の調査によれば、国内で働く心理職は約4万人いる。制度創設から約30年を経た臨床心理士など、今では社会的に広く認知されている資格もある。

ただ、従来の資格制度はいずれも民間によるため、認定条件や試験は様々だ。個々人の力量のばらつきを指摘する声は絶えない。臨床心理士と臨床発達心理士の違いなど、一般の利用者には分かりづらい面もあった。

公認心理師は、大学と大学院で指定の科目を修めた人などに受験資格が与えられる。現在、心理職として働いている人も、所定の条件を満たせば今後5年間は受験できる経過措置が取られる。

信頼できる国家資格の創設は、利用者が安心して相談できる機会を広めることになる。

公認心理師は、長期的には国の様々な施策の担い手として組み込まれていく可能性もある。資格の取得者にとってもメリットが大きいのではないかと見られる。

公認心理師法は、公認心理師の支援対象者に主治医がいる場合、「その指示を受けなければならぬ」と規定する。医師の投薬を妨げて、状態が悪化するような事態を懸念したものだ。

医療以外の教育分野などでは、医師の指示は必須ではなからう。厚労省は、国家試験開始までに、この規定に関するガイドラインを策定する。無用な混乱を防ぐためにも必要な措置だろう。

来春には、志望者を対象にしたカリキュラムが大学に設けられる。7年後に、そのコースを経た公認心理師が第一線に出る。

厚労省と文部科学省、大学などは、制度設計の詳細や教育内容の充実に努め、志望者が戸惑うことのないようにしてもらいたい。

## 社説：【人づくり革命】安倍政権の本気度を問う

高知新聞 2017年9月14日

安倍政権の新たな政策「人づくり革命」が具体化に向けた論議に入った。有識者らによる「人生100年時代構想会議」が初会合を開いた。

人生100年の長寿社会を迎え、誰もが年齢や境遇に関係なく望む教育を受けられ、新たなチャレンジができる社会づくりを目指す。その実現へ、教育や就職の新たな制度を構想するという。

柱になるのが教育の無償化だ。政府はこれにより、高齢者中心だった社会保障を全世代型に改革するとアピールしている。

国民の関心は高く、方向性そのものに異論は少ないだろう。だが、無償化が浮上してきた経緯や財政面などから、政権の姿勢に疑問も向けざるを得ない。

特に財源のめどが立っていない。財源がなければ、絵に描いたもちに等しい。政権の本気度が問われる政策となりそうだ。

初会合で安倍首相は、人づくり革命を「安倍内閣が目指す1億総活躍社会をつくり上げる上での本丸だ」と強調した。1億総活躍社会の実現に必然的なテーマであるかのように聞こえる。

首相が教育無償化を明確に打ち出したのは、ことし5月のことだ。憲法改正を訴える会合に寄せたビデオメッセージで、9条への自衛隊明記とともに改憲の項目に挙げた。

改憲を実現するために国民受けの良い政策をセットにしたと受け取られて当然だろう。「1億総活躍社会の本丸」という主張は後付けの感が拭えない。

財源確保は容易ではない。幼児教育・保育だけでなく、大学など高等教育も無償化の対象に含めれば年約4兆円の追加財源が必要という。

企業と従業員が保険料を負担する「こども保険」の創設案や教育に限定した国債の発行、大学などの授業料を政府が肩代わりし、卒業後に返還する「出世払い」方式なども浮上している。今後の大きな焦点になりそうだ。

気になるのは安倍政権の看板政策の完成度だ。

これまで1億総活躍はもちろん、地方創生、働き方改革などを相次いで発表してきた。有識者会議も乱立状態だが、成果も論議の過程も見えにくい。

無償化は、国民の負担増が避けられない政策だ。慎重に議論し、国民の理解を得ていく必要がある。中途半端な制度設計や、安易な借金依存の財源確保策は許されない。

まして改憲や選挙の道具にすることがあってはならない。

自民党は来月にも党改憲案を国会に示す構えを見せている。来年末までには総選挙もある。こうした状況に、党内からは「財源論で負担増に踏み込むより、聞こえの良い政策を示せばいいという雰囲気もある」との声が聞こえる。

構想会議は年内に中間報告、来年6月をめどに最終報告を取りまとめる方針だ。国民の目に見える議論が求められる。

## 社説：少年ネット犯罪 「落とし穴」に目向けて 京都新聞 2017年09月14日

少年や少女がインターネット犯罪の加害者になっているのが気がかりだ。

ツイッターを使って人気アイドルグループの公演チケットの譲渡を装い、現金をだましとった疑いで京都の中学3年の少女が書類送検された。

少女がネットで接触してなりすました女性を、徳島県警が誤認逮捕したことで、捜査のずさんさが問題になっている。しかし一方で、まだ中3の少女がどうして、という感も強くなる。

未成年の少年少女たちにとって身近なネットだが、いとも簡単に犯罪に近づく危険がある。取り返しのつかない「落とし穴」に陥らないよう、大人たちはもっと目を向ける必要がある。

今年6月、「ランサムウェア」と呼ばれる身代金要求型ウイルスをつくったとして、大阪の中3男子生徒が不正指令電磁的記録作成の疑いで逮捕された。

独学で作成し、会員制交流サイト（SNS）に「ランサムウェアをつくったよ」と大っぴらに投稿している。ネット上にはウイルスを作成するフリーソフトが出回る。犯罪の意識は薄く、自分の力を試し、誇示するのが目的の少年もいるという。

昨年中に不正アクセス禁止法違反で検挙された200人のうち14～19歳が31%、62人と最も多い。動機は「好奇心を満たすため」が45%、アクセス先はオンラインゲーム・コミュニティーサイトが40.5%で、いずれもトップだ。年代別の分析ではないが、少年たちの意識を映し出しているとみていだろう。

警察庁が示す事例には、スーパーの商品にいたずらする映像の投稿のほか、ネット管理の学校成績などの不正入手、自動的に110番通報するウイルスの拡散などもある。重大な事態を引き起こすという想像が及ばないのだろう。

内閣府が10～17歳を対象に調査したところ、80.2%がネットを利用しており、小学生でも60%を超える。利用時間は平均154分に上る。気になるのは保護者との意識のギャップだ。

ネット利用の家庭ルールを、保護者は80%超が決めていると考えているのに、子どもは65%にとどまっている。

ネットは家庭や友だちの枠を超えて、だれもが利用する公共空間だ。社会のルールが及ぶことを、大人が家庭や学校で子どもたちにきちんと説明し、理解を助ける必要がある。ネットの知識は子どもに負けるかもしれないが、人生の先輩として話しかけてみたい。

